

(株)日本政策投資銀行によるリスクマネー供給の取り組みについて

2026年3月2日

Section I DBJ概要

プロフィール

2025年3月時点

設立	2008年（平成20年）10月1日 （旧日本開発銀行 1951年（昭和26年）設立） （旧北海道東北開発公庫 1956年（昭和31年）設立） （旧日本政策投資銀行 1999年（平成11年）設立）
目的	出資と融資を一体的に行う手法その他高度な金融上の手法を用いることにより、長期の事業資金に係る投融資機能を発揮し、長期の事業資金を必要とするお客様に対する資金供給の円滑化及び金融機能の高度化に寄与すること。
代表取締役社長	地下 誠二
職員数	1,280名
資本金	1兆4億24百万円（全額政府出資）
支店・事務所等	支店10カ所、事務所8カ所、海外現地法人4カ所
総資産額	21兆2,181億円
貸出金残高	14兆8,694億円
リスクマネー残高	3.3兆円（うち投資2.1兆円、メザンローン1.1兆円） ※子会社のDBJアセットマネジメントでの預かり資産：3.6兆円
特定投資残高	1兆42億円
総自己資本比率	18.39%（バーゼルⅢベース、国際統一基準）
発行体格付	A1（Moody's）、A（S&P）、AA+（R&I）、AAA（JCR）

(上記は単体ベース)

企業理念

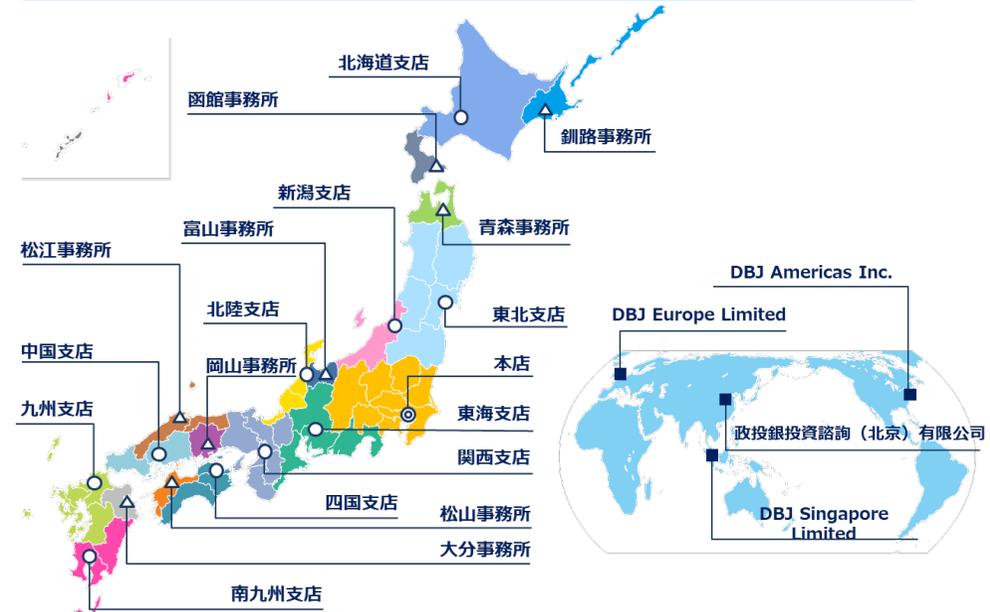
「金融力で未来をデザインします」

金融フロンティアの弛まぬ開拓を通じて、お客様及び社会の課題を解決し、日本と世界の持続的発展を実現します。

4つのDNA

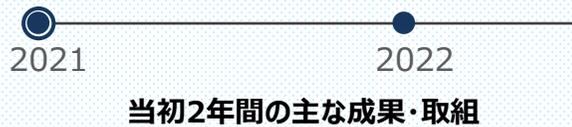
- 長期性
- 中立性
- パブリックマインド
- 信頼性

支店・事務所等



第5次中期経営計画の強化・見直しの全体概要（2021-2025）

第5次中期経営計画「つなぐ、共につくる」



新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務

他金融機関と連携しつつ、危機対応業務に注力し、顧客企業のコロナ禍からの回復・成長を支援

**2023年3月までに
約2.5兆円の資金を供給**

GRIT戦略（※）

持続可能な社会の実現に向けたお客様の取組を支援するため、5年間で累計5.5兆円のGRIT関連投融資を計画し、順調に積み上げ

**2023年3月までの
GRIT関連投融資額
約2.1兆円**

第5次中期経営計画 強化・見直し マテリアリティの特定



リスクの高まり	マクロ経済環境の変化	… 金利上昇、円安トレンド継続
	地政学リスクの高まり	… ウクライナ侵攻、中東緊張の高まり
新たな潮流	経済的不確実性の高まり	… マイナス金利政策解除
	人口減少の加速化	… 人手不足の深刻化、省人化投資、生産性向上
	脱炭素に向けたGXの加速	… GX基本方針(2030年150兆円のGX投資)
	スタートアップへの期待	… スタートアップ育成5か年計画(2027年10兆円規模)
	人的投資の強化	… 労働生産性向上、労働市場の流動化
	グローバルサプライチェーン再構築	… 重要物資の供給力強化

外部環境の変化を受け、第5次中計の骨格は維持しつつ、**下記4つの取組を強化**

4つの強化ポイントと取組概要			
	リスクマネー供給	<ul style="list-style-type: none"> インダストリー分野強化 サプライチェーンの強靱化支援 等 	<p>(2023-2025) 実行目標額 1兆円</p> <p>2023年4月～2025年9月 累計 11,302億円</p>
	新事業創出	<ul style="list-style-type: none"> 顧客の新事業への支援 スタートアップへの投資強化 等 	<p>(2023-2025) 実行目標額 1,000億円</p> <p>2023年4月～2025年9月 累計 1,434億円*</p>
	地域 × トランジション	<ul style="list-style-type: none"> 各地域のGX推進に向けた取組支援 	<p>GRIT関連投融資額 2021年4月～2025年9月 累計：5.1兆円/5.5兆円 (危機対応融資を除く全体の約4割)</p>
	人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 戦略的ローテーション・海外派遣・職員の挑戦促進等の人材支援 	

※ GRIT戦略：持続可能な社会の実現に向けた投融資戦略
G:Green, R:Resilience & Recovery, I:Innovation, T:Transition/Transformation

※金額累計は決定額ベース

Section II

特定投資業務の概要及び実績

株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律の概要

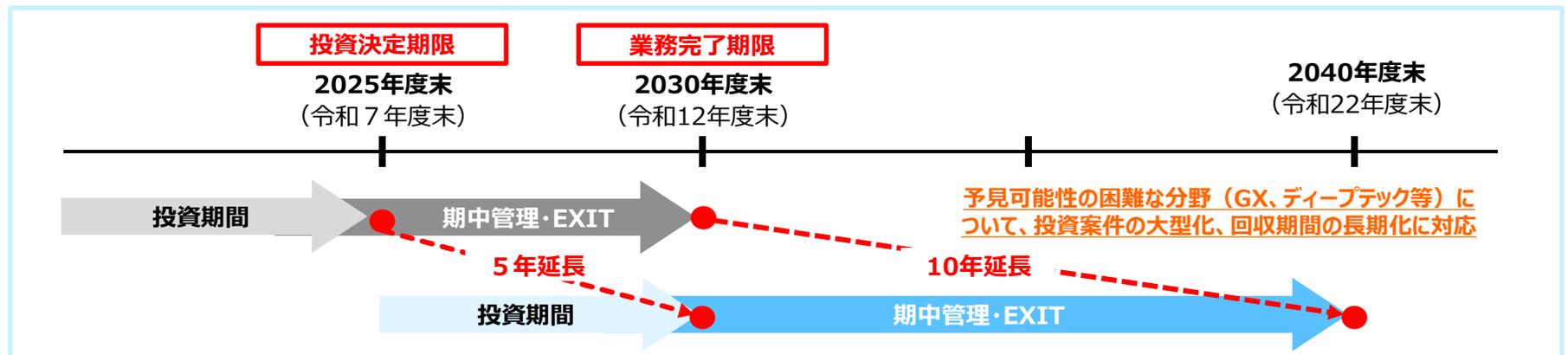
- 特定投資業務の投資決定期限が2025年度末に到来する中、特定投資業務の在り方について検討するため、有識者を変え、「**㈱日本政策投資銀行の特定投資業務に関する勉強会**」を開催し、12月にとりまとめを公表
- 同とりまとめを踏まえ、2025年5月に以下のとおり**DBJ法の改正案が可決、成立**

とりまとめのポイント

- ✓ 我が国が「**賃上げと投資が牽引する成長型経済**」に向けて重要な岐路に立つ中、従来に増して**リスクマネー供給が極めて重要**
- ✓ VCやPEファンドによるリスクマネー供給は足元の10年で大きく増加したが、**諸外国と比べると未だ小規模**
- ✓ 地域では**エクイティやメザニンに係るノウハウ、投資人材不足が課題**
- ✓ **GX**（水素・アンモニア等）や**ディープテック分野**（AI、量子コンピューター、宇宙等）は、研究開発等に**大規模な資金**が必要。また、社会実装等に長期間を要することから、**投資回収が10年程度に長期化する傾向**

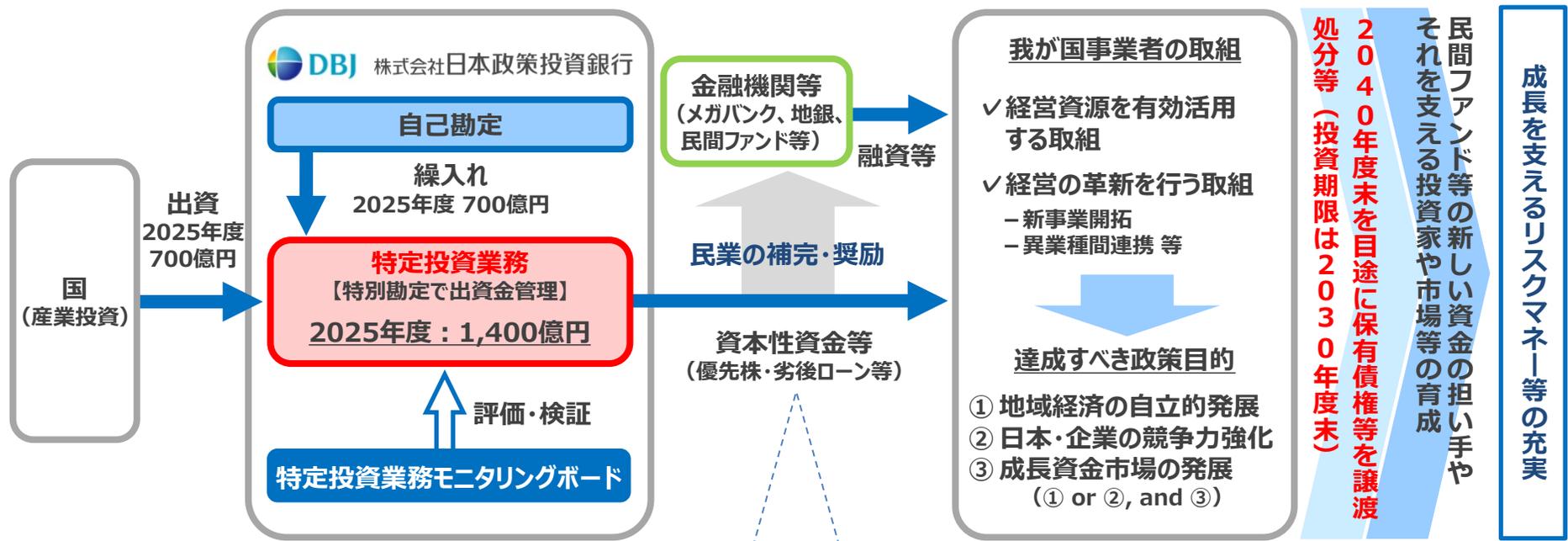
法改正の概要

- **投資決定期限を2030年度末まで5年延長**（附則第2条の12）
 - － あわせて、特定投資業務に係る**政府の出資期限を2030年度末まで5年延長**（附則第2条の14）
- **業務完了期限を2040年度末まで10年延長**（附則第2条の20）



特定投資業務のスキーム

- 成長資金を集中的に供給する新たな投融資の枠組みとして、法改正を経て措置された特定投資業務については、2015年6月の業務開始以来、**2025年9月末までに270件1兆5,007億円**の投融資を決定済み。



特定投資指針 (令和7年財務省告示第171号)

- ① 特定投資業務による投融資比率は、原則、対象事業に供給されるリスクマネー全体の50%以下
- ② 特定投資業務を通じて保有する議決権の比率についても、原則、50%以下
- ③ ただし、当該事業の開始に当たり一時的に超過する場合、又は事業遂行に必要不可欠と認められる場合は、50%超も許容

特定投資業務の重点分野

- 特定投資業務は現在、以下の**3つの重点分野**を設置。
- **DBJスタートアップ・イノベーションファンド（イノベ）**：「経済財政運営と改革の基本方針2022」（2022年6月7日閣議決定）、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（2022年10月28日閣議決定）等を踏まえ、スタートアップの創出・育成に向けた取組の加速を明確化すべく、2021年3月に設立した「DBJイノベーション・ライフサイエンスファンド」を2022年11月に改称。
- **グリーン投資促進ファンド（グリーン）**：「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（2020年12月8日閣議決定）等を踏まえ、再生可能エネルギー事業をはじめとする、資源や環境の持続可能性を考慮した事業等を支援すべく、2021年2月に設置。
- **サプライチェーン強靱化・インフラ高度化ファンド（サブチェン）**：「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（2023年11月2日閣議決定）等を踏まえ、重要物資の安定供給確保等のデジタル技術の活用による物流をはじめとするインフラの強靱化・高度化サプライチェーンの強靱化、国土強靱化に向けた取組等を支援すべく、2024年2月に設置。

特定投資業務

地域活性化や企業の競争力強化に資する企業の新事業開拓や異分野連携等の取組支援
特に重要な支援対象を明確化すべく、以下の3つの重点分野を設定

グリーン投資促進ファンド

累計22件・1,077億円

2050年のカーボンニュートラル実現に向けた
再生可能エネルギー投資等の取組支援

DBJスタートアップ・イノベーションファンド

累計77件・789億円

スタートアップの創出・育成や、我が国産業
のイノベーション推進に向けた取組支援

サプライチェーン強靱化・インフラ高度化ファンド

累計11件・1,287億円

重要物資の供給力強化やインフラの強靱化・
高度化の推進に向けた取組支援

Section Ⅲ
投資環境の変化と今後のリスクマネー供給の方向性

特定投資業務・重点分野における投資環境の変化と今後のリスクマネー供給の方向性

特定投資業務・重点分野における投資環境の変化

GX（グリーン）

- 2020年のCN宣言以降、2050年CNに向け、またその過程としてのトランジション期間において**今後10年で150兆円規模の官民投資を実施**していく方針（2023年2月GX実現に向けた基本方針）。
- 具体的投資対象として、水素・アンモニア等のグリーンエネルギーや次世代モビリティの社会実装、また鉄鋼等のGHG多排出産業の製造プロセス転換等が挙げられるが、いずれも新たなサプライチェーン構築のために**莫大な投資規模**に。

スタートアップ

- スタートアップ育成5か年計画にて**2027年までに10兆円規模の投資呼び込み**が掲げられる。
- クライメートディープテックやグロースステージ等、スタートアップへのリスクマネー供給については、**分野・ステージも多様化**する中、資金の出し手は増えつつあるも、米国等に比せば**資金供給量は依然不足**。

サプライチェーン

- 世界情勢の不確実性が高まる中、**重要物資等の安定供給及び供給力強化に向けた**サプライチェーン再構築は喫緊の課題。
- 上記課題へのソリューションとして、**生産拠点整備等にかかる大規模投資**が求められる。

今後のリスクマネー供給の方向性

① 予見可能性が困難な分野への対応

→非連続的なイノベーションが求められるような新技術等に対しても、事業化の実現性を高めるため先駆者としての矜持を以て先んじてリスクマネーを供給

② 投資案件規模の大型化への対応

→新たなサプライチェーン構築のためには莫大な投資規模が見込まれるが、民間金融機関とも協働しつつリスクマネーを供給

③ 投資回収期間の長期化への対応

→①・②のような投資案件については投資回収・exitまでの期間が長期に及ぶ可能性が高まる中、忍耐強く中長期的な目線を持ってリスクマネーを供給

戦略17分野における対応イメージ（事業ステージ別）

※過去のDBJグループ対応事例（P10～12）より

開発
～
実証
(P10)

- ・ 政府：補助金等を活用した事業化支援等
- ・ 金融：スタートアップ投資の目線に対応。但し、ディープテック中心に事業化にあたって相応の期間が必要となるため、**特定投資業務等を通じた中長期的な目線での支援**が必要

実証
～
商用化
(P11)

- ・ 政府：事業拡大を支援するための需要喚起策等
- ・ 金融：地政学・サプライチェーンリスクの高まりや技術革新のサイクル短期化を背景とした**予見可能性の困難さを踏まえた事業リスクのシェア**

量産・
拡大
(P12)

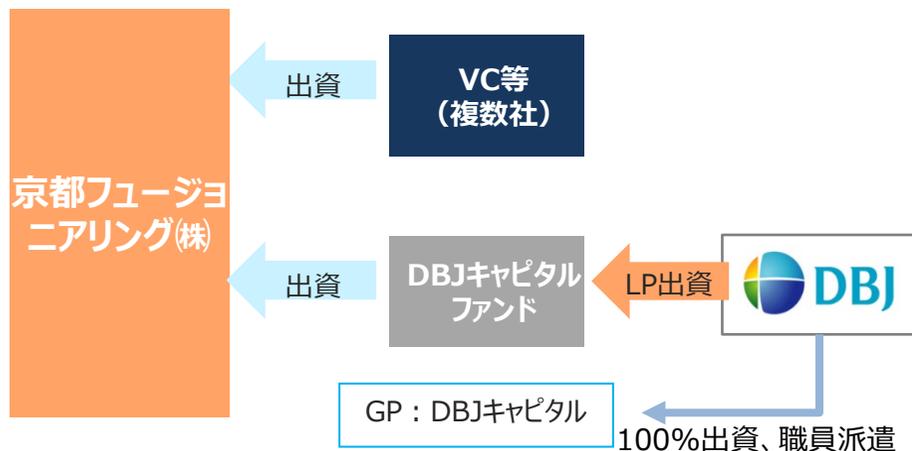
- ・ 金融：大型設備投資等を背景とした巨額の資金調達に対し、**民間金融機関含めた多様なステークホルダーと連携**して対応（ツーステップ・ローン活用含む）

事例：核融合発電の社会実装に向けた研究・開発・製造販売事業の拡大サポート

案件概要

- 京都フュージョニアリング(株) (「以下、「当社」) はフュージョン (核融合) エネルギー発電における主要部材やプラントテクノロジーの研究・開発・販売およびプラントエンジニアリングを行う企業。
- 当社はフュージョンの実現に不可欠な加熱システムやプラント技術に特化したユニークなポジショニングを有し、に米国エネルギー省 (DOE) との戦略的パートナーシップの締結を実現する等、高い技術性と事業実績を評価されている世界屈指のスタートアップ。
- 本件は、当社がフュージョン技術の開発を進める中で、DBJキャピタル投資事業有限責任組合 (GP:DBJキャピタル(株) (DBJ100%出資のベンチャーキャピタル)) を通じた出資により、社会実装の推進をサポートするもの。

スキーム概要



本件の特徴

特徴ある金融機能

- 当社主力商品であるフュージョンの実現に不可欠なプラズマ加熱システムやプラント技術の社会実装に向けた開発及び生産支援
- 我が国にとってエネルギー安全保障上戦略的重要性が高く、意欲的な開発が求められる大型プロジェクトに対し、特定投資の特徴を生かした中長期の支援を実施

触媒機能 (関係者を“つなぐ”)

- VC等と連携したディープテック領域支援
- DBJグループのリソースを活用した事業拡大に向けた支援

事業イメージ



京都リサーチセンター発電技術実証プラント



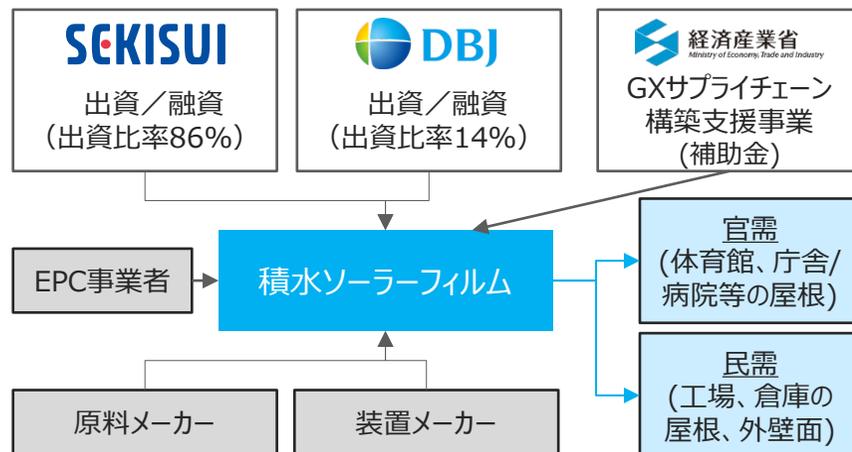
プラズマ加熱システム

事例：ペロブスカイト太陽電池の商用化に向けた投融資

案件概要

- 本件は、積水化学工業(株)が(以下、「積水」)開発中のフィルム型ペロブスカイト太陽電池を量産・商用化するため、2025年1月に設立された新会社「積水ソーラーフィルム(株) (以下、「当社」) 」への出資及び融資を決定したものと
- 当社が扱うフィルム型ペロブスカイト太陽電池は、従来のシリコン太陽電池に比べ、柔軟性・軽量性・透過性、理論上の発電効率・コスト等に優れた革新的技術であり、経済産業省の「GXサプライチェーン構築支援事業」の補助金対象事業として採択され、実証段階からの商用化を目指している
- 今後、2027年を目途に100MW/年ラインの製造規模を構築(投資額900億円)し、2030年までの早期のGW(ギガワット)級の製造規模を実現させる予定
- 政府は、GX実現におけるペロブスカイト太陽電池の重要性に鑑み、2040年までに約20GWの導入を目指し*1、技術開発・実証、生産体制整備、需要創出を並行して支援する予定

スキーム概要



本件の特徴

特徴ある金融機能

- 一般的に民間金融機関による資金拠出のハードルが高い技術開発・実証段階の事業に対する金融支援
- GX実現に向けた重要技術であるペロブスカイト太陽電池の量産化を支援を通じた再生可能エネルギー普及、我が国の産業競争力強化およびエネルギー安全保障確保への貢献

触媒機能 (関係者を“つなぐ”)

- 事業会社と連携し、モニタリングを通じた新事業開発の伴走支援を実施

ペロブスカイト太陽電池の製品イメージ



2025年日本国際博覧会のバスシェルターに設置された積水のフィルム型ペロブスカイト太陽電池



屋根への設置イメージ①*2



屋根への設置イメージ②*3

*1 : 2024/11/26_次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議会

*2 : 福岡市香椎浜小学校体育館屋根

*3 : FGN (Fukuoka Growth Next) 屋上 防水材一体型

写真出典 : 積水化学工業(株)

事例：リチウムイオン電池用電解質の国内製造拡大に向けた融資

案件概要

- (株)日本触媒（以下、「当社」）は、紙おむつ等に用いられる高吸水性樹脂やその原料となるアクリル酸をはじめとした様々な中間素材を製造販売する化学メーカー。
- 次世代の成長エンジンの一つとして位置付けられている電気自動車向けリチウムイオン電池用電解質イオネル®については、福岡県北九州市に建設予定の新工場等を通じて生産能力を大幅に拡大する計画。
- 本件は、当社のイオネル®新工場の建設計画が2024年9月6日に経済産業省から供給確保計画の認定を受けたことを踏まえ、経済安全保障推進法に基づくツーステップ・ローン（供給確保推進業務）を実行したものの。

本件の特徴

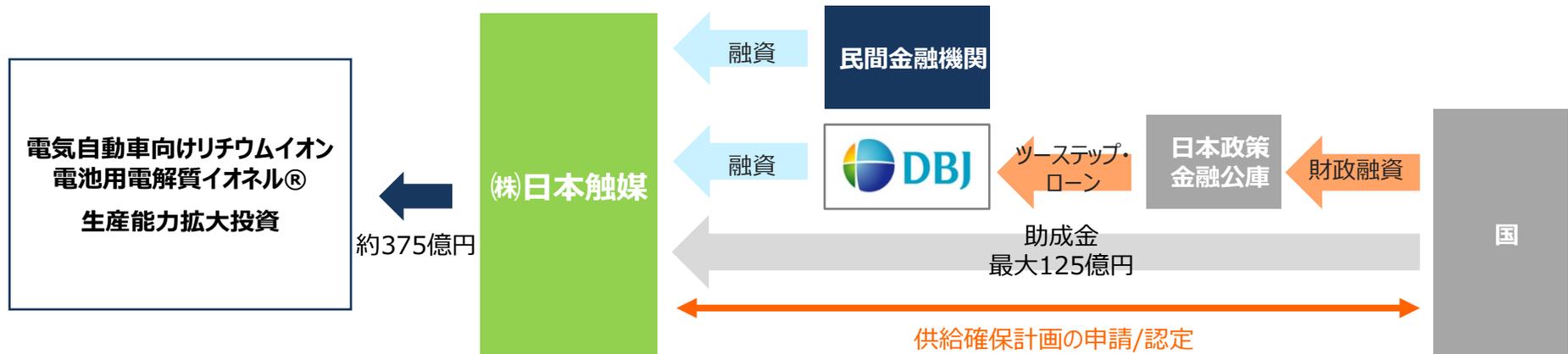
特徴ある金融機能

- 特定重要物資である電解質の安定供給確保及びそれを通じた当社の成長をサポート

触媒機能（関係者を“つなぐ”）

- 経済安全保障推進法に基づくツーステップ・ローンを活用した大型設備投資に対する融資の量的補完（民間金融機関との連携）

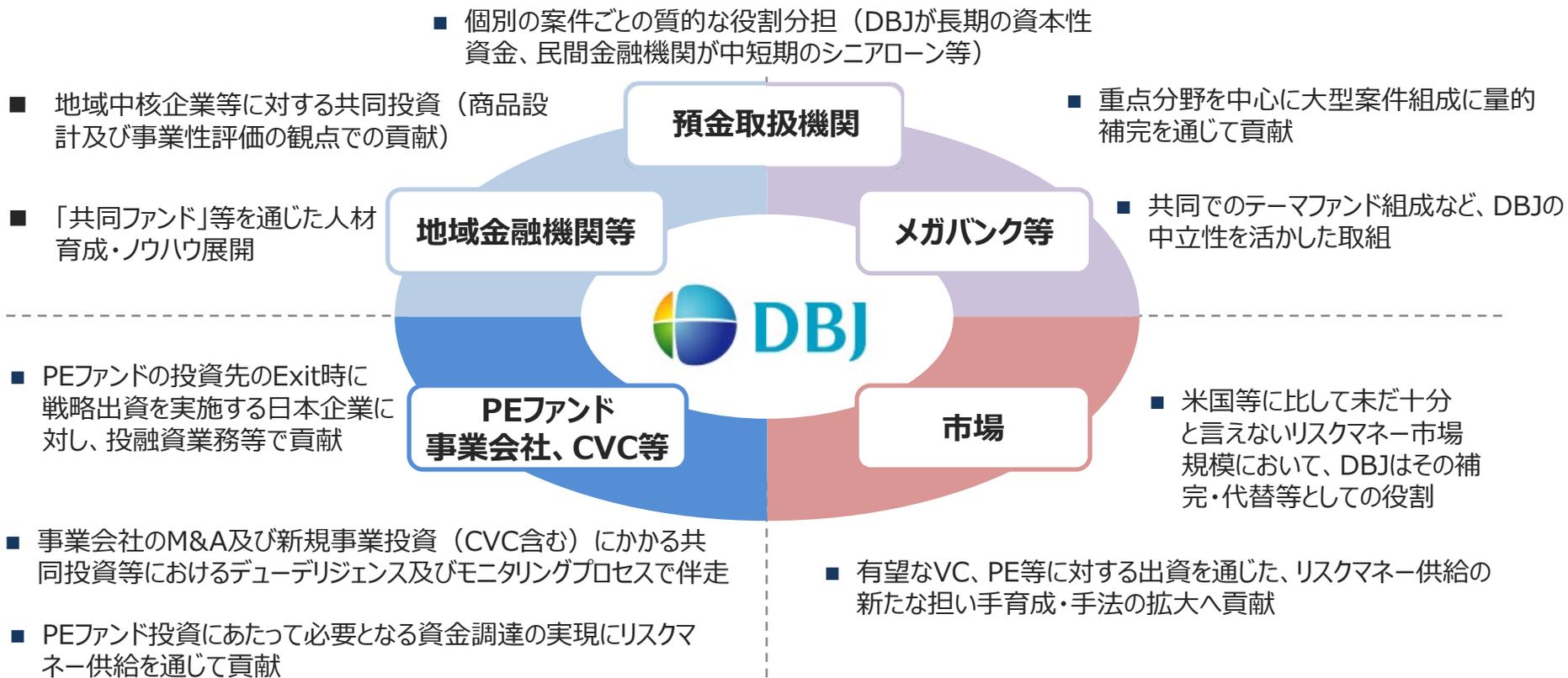
スキーム概要



多様なプレーヤーとの連携・協働により日本経済・金融市場の更なる発展に貢献

DBJは、**市場プレーヤーの一員**として**経済価値と社会価値の両立**を目指し、**多様なプレーヤーと連携・協働**を継続し、**戦略17分野における事業ステージごとの特性を踏まえつつ**、必要とされる**リスクマネーの質的変化**（新分野、長期化、大型化）にも**果敢に挑戦**していく方針。

金融市場における多様なプレーヤーとの連携・協働例





著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2026
当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。